

物価高 臨時国会開き民意に応えよ

消費税減税 今こそ

首相の退陣表明を受けた記者会見で、共産党の田村委員長は、「参院選後1ヵ月半も続いた自民党の権力争いをさらに続けて政治空白をつくるべきではない」と指摘。消費税減税など国民の切実な要求にどう対応するか、多くの政治課題が問われているとして、「早く臨時国会を開いて国民の要求に応えていくべきだ」と強調しました。

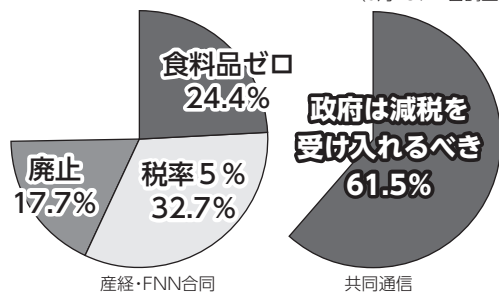
飲食料品値上げ2万34品目

物価高騰の勢いが止まりません。帝国データバンクによると、今年値上げが見込まれる飲食料品は、11月までの公表分で累計2万34品目（昨年1万2520品目）。

近畿各地の家計支出に占める食費の割合（エンゲル係数）は歴史的な高水準（右表）。値上げラッシュは国民生活を直撃します。国民不在の権力争いでなく、物価対策に最も有効で、世論の多数が求める消費税減税へ直ちに踏み出すべきです。

消費税減税めぐる世論

（8月23、24日調査）



京阪神のエンゲル係数全国順位

	大阪市	神戸市	京都市
2020～24年平均	1位	3位	6位
24年単年	2位	1位	6位

※総務省の「家計調査」による
45都道府県庁所在地と東京都都区部で比較

石破首相が退陣表明

問われる自民全体の責任

自民政治の大破綻のなか7日、石破茂首相が辞任を表明。これを受けて同日、日本共産党の田村智子委員長は記者会見し、「辞任は当然」とした上で、「問われているのは自民党全体の責任」と指摘しました。田村氏は、裏金問題への無反省や物価高への経済無策、アメリカ言いなりの大軍拡など自民政治に対し、衆院選に続き

参院選で国民が厳しい審判を下したと強調。「これは首相が辞任して終わる問題ではない。自民党政治そのものを終わらせることにしか打開の方向はない」と力を込めました。



田村智子委員長
=7日、党本部

行き詰まった政治の打開こそ

田村氏はまた、「自民党の政治を終わらせ、新しい政治への展望を切り開くために野党がどうするのが問われている」と指摘。国民の暮らしを犠牲にしてきた大企業の利益最優先とアメリカ言いなりという自民党政治の「2つのゆがみ」を打開してこそ、行き詰まった政治を変え、新しい政治が展望できると強調しました。

「新しい政治という時、国民がどこに期待を寄せ、どこに希望を見出せばいいのか。方向性を示すことが大切」とした田村氏は、「そのために、大いに国民の中に打って出て、多くの市民や団体、自民党とたたかう姿勢を持つ野党と協議していきたい」と表明しました。

日本共産党

しんぶん 赤旗

日刊

（毎日配達されます）
月3,497円

日曜版

（毎週配達されます）
月990円

お申し込みは
お近くの
党事務所まで



近畿民報

2025年9月No2(第663号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

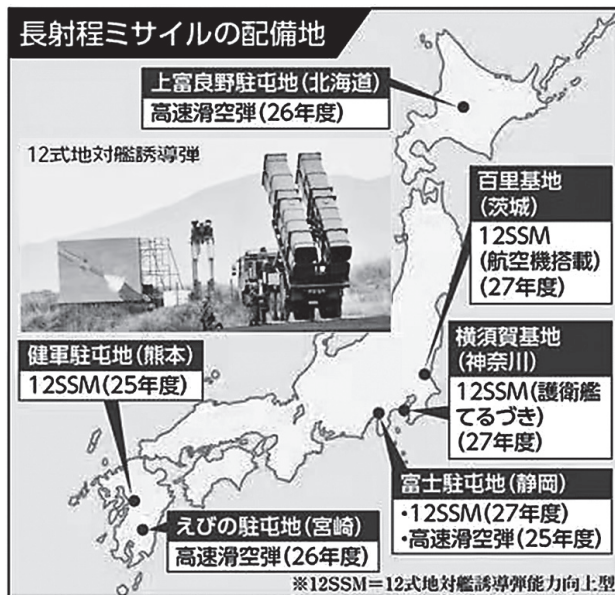
〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

全国配備 日本全土が標的に

敵基地攻撃ミサイル

防衛省は8月29日、長射程ミサイルの配備計画を発表。今年度中に陸上自衛隊健軍駐屯地（熊本市）に「12式地対艦誘導弾」の能力向上型を配備するのを皮切りに、全国6道県に配備を開始（右地図）すると発表。1日、日本共産党の赤嶺政賢衆院議員、山添拓参院議員に対し、健軍に配備した理由について「南西地域にあり抑止力・対処力の観点でも意義がある」と説明しました。これは「安保3文書」に基づく憲法違反の「敵基地攻撃能力」保有の具体化で、同省は、2028年度以降、配備先をさらに拡大する可能性を明らかにしています。日本全土が



トマホーク400発取得開始

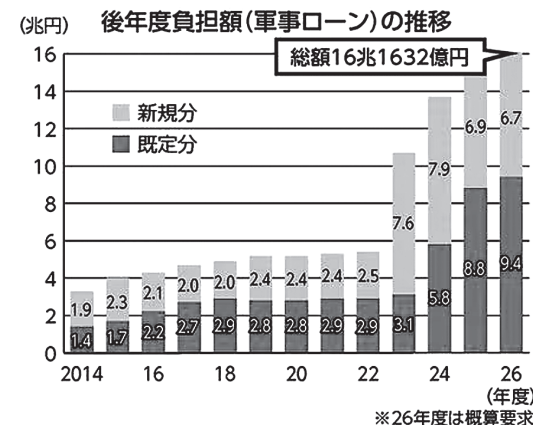
防衛省は、米国製の長距離巡航ミサイル・トマホークについて今年度から約400発の取得を前倒しで開始するとしており、これにあわせ海上自衛隊イージス艦へのトマホーク発射機能の追加が進められます。

今度予算では「ちょうかい」「はぐろ」（佐世保）、「きりしま」（横須賀）の改修費が計上され、京都府精華町の祝園弾薬庫の大規模拡張工事が始まっています。また、来年度概算要求には京都府舞鶴港のイージス艦（「みょうこう」「あたご」）の改修費が計上されています。

「大規模な被害が生じる」 浜田元防衛相が答弁

浜田靖一防衛相（当時）は衆院予算委員会（23年2月6日）で、共産党の穀田恵二議員（当時）の質問に答弁。米国が他国と戦争をはじめ政府が存立危機事態を認定し敵基地攻撃を行った場合、「他国からわが国に対する武力攻撃が発生し、わが国に被害を及ぼす場合もあり得る」「大規模な被害が生じる可能性も完全に否定できるものではない」と答弁しました。

過去最大 16兆円超 軍事ローン



防衛省の来年度予算案概算要求で、支払いが翌年度以降になる軍事ローン「後年度負担」が16兆1632億円に上ることが判明。後年度負担は米国製の高額兵器や米軍基地建設、大量ミサイルなど単年度では支払えない支出に対応するもので、安保3文書に基づく軍事費倍加が始まった23年度から急増しています。

戦争推進の反省どこへ

軍事費を特別扱いし侵略戦争に及んだ反省から、憲法86条は予算の「単年度主義」を定めています。将来にわたり軍事費を増やし続ける軍事ローンとすることは、歴史の教訓を踏みにじるものです。

日本共産党